

第5回 地方税制のあり方に関する検討会 議事概要

- 1 日時 令和7年7月25日（金）13時30分～15時30分
- 2 場所 合同庁舎2号館7階 省議室
- 3 出席者 小西座長、内田委員、西野委員、古谷委員、星野委員、
上村委員、小西委員、坂巻委員、佐藤委員、林委員、
吉村委員、齊藤委員
- 4 議事次第
 - 1 開会
 - 2 村上総務大臣挨拶
 - 3 議事
 - （1）道府県民税利子割について
 - （2）都市・地方の持続可能な発展のための地方税体系の構築について
 - 4 閉会
- 5 議事の経過
 - 検討会の冒頭、総務大臣より以下のとおり挨拶が行われた。
 - ・ 委員の皆様におかれては、2月の本検討会の立ち上げ以来、道府県民税利子割のあり方について精力的に議論いただき、また、本日、中間整理の案について議論が行われ、近く取りまとめがなされると伺っており、この間のご尽力に対し、心から感謝申し上げます。
 - ・ 去年の「与党税制改正大綱」では、利子割と並んで、拡大しつつある自治体間の税収の偏在や財政力格差の状況についての原因・課題の分析を進めるべきという指摘もされており、このことは「骨太方針2025」においても示された。
 - ・ この点に関しては、先月取りまとめられた「持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会」の報告書においても、経済社会構造の変化に伴い、東京都に事業活動の実態以上に税収が集中しているとの指摘があるとされたところである。
 - ・ また、先日の全国知事会議においても、こうした原因・課題の分析を進めていただきたいとの議論が行われたところである。
 - ・ これらを受けて、私としては、本日以降、この検討会において、この原因・課題の分析についてご議論いただきたい。委員の皆様におかれては、引き続き活発なご議論をお願いしたい。

- 総務大臣の挨拶を受けて、小西座長より以下のとおり発言があった。
 - ・ ただいま大臣からお話のあった、拡大しつつある地方公共団体間の税収の偏在や財政力格差の状況に係る原因・課題の分析について、本日の検討会以降、本検討会の議題として取り扱っていただきたいとの要請について、そのように取り扱うこととする。
 - ・ 委員の皆様におかれては、引き続き、本検討についてよろしくお願いしたい。

(1) 道府県民税利子割について

- 事務局より、道府県民税利子割に関する中間整理（案）について説明が行われ、自由討議が行われた。

（以下、自由討議）

- ・ 利子割の課税団体とあるべき税収帰属地が乖離している構造を問題にしている点がポイントである。
- ・ ネット銀行の預金残高の急増に伴う受益と負担の問題について、以前から考えていた課題が政策に落とし込まれている。
- ・ 利子割のあるべき課税方式として、住所地課税を基本とする旨が明記されていることは評価できる。
- ・ 乖離が生じる構造的な問題に対処する整理がされるなかで、清算制度の導入というのは自然な流れである。

(2) 都市・地方の持続可能な発展のための地方税体系の構築について

- 次に、事務局より、都市・地方の持続可能な発展のための地方税体系の構築について説明が行われ、自由討議が行われた。

（以下、自由討議）

- 都市・地方の持続可能な発展のための地方税体系の構築というのは重要なテーマであり、地方団体間の税収の偏在や財政力格差の現状に係る原因・課題の分析について、議論を深めることは重要な課題である。

- 人口移動と地方税制のあり方をどう結びつけて考えられるのか、よく検討する必要がある。まずは検討すべき課題を洗い出す必要があるのではないかな。
- 企業行動や経済構造の変化のなかで、企業の本社と本社以外の差、例えば従業員を本社にどれだけ張り付けるかといった点も大きく変化してきており、大企業の本社が集中している都市圏とそれ以外の地域の格差は、個々の努力では是正するのが難しくなっているのではないかな。
- 地方から東京への女性の転入超過が多い理由として、Uターンなどのある男性と違って、一度東京に出てきた女性はなかなか地方に戻らないということが考えられる。例えば、人口移動と都市部・地方部それぞれの産業構造の関わりについて分析を行うことも必要ではないかな。
- 地方の都市圏であっても東京に比べると若者や女性が少ないように感じる。今後、より少子化が進んでいくとすれば、10年後、20年後、わが国の社会がどのような状況になっていくか、懸念される状況。
- 持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会の報告書において「東京都への税収の集中等により、行政サービスの地域間格差が今後、さらに拡大するとすれば、若年層をはじめとする東京都への人口のさらなる集中が加速化し、地方部における人材確保を一層困難にするとともに、地域の活力の低下や一極集中の弊害がより深刻化するおそれがあるのではないかと指摘もある」というところが、議論していく上でポイントになるのではないかな。
- 東京都が行っているゼロエミッションのための家電購入の際のポイント付与や、4か月の水道基本料金の無償化などといった行政サービスは、人口の集中とも関連する事象である。
- 東京一極集中の弊害の一つに、女性の合計特殊出生率が低い東京に女性が集まることによって、日本全体の出生率が落ちてしまうことがある。そのため、東京都の少子化対策としての住民サービス強化が必ずしも否定されるものではないのではないかな。
- 生産年齢人口という言葉について、65歳以上の方々が当たり前活躍している時代であることを踏まえて議論が行われるべき。

- 兵庫県において地方税の偏在是正に関する勉強会が行われており、本年3月にその報告書が取りまとめられている。同報告書の問題意識は、地方税の充実とともに、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築が重要であること、近年、行政サービスの地域間格差が東京一極集中を加速させていること等であるが、本検討会の検討事項に関する問題意識も同じであり、兵庫県勉強会の報告書の内容が検討の参考になるのではないか。
- 東京圏へのヒト・モノ・カネの一極集中が進行した結果、地方団体が行う行政サービスに格差・偏在が生じているというのはイメージとして理解できる。東京一極集中の是正により、地方団体にどのような影響が期待されるかを含めて、全国知事会等からのヒアリングにより意見を伺う必要があるのではないか。
- 東京対地方という考え方や、自治体間のパイの奪い合いということではなく、都市と地方の持続可能な発展という観点から、日本全体を発展させていくためにどうあるべきかを考えていく必要があるのではないか。
- 利子割に係る税収帰属の適正化の議論と、東京一極集中に係る原因・課題の議論は、しっかり切り離して議論していく必要がある。
- 人口が増えると税収が増えるが、高齢化等に伴う財政需要も増えるため、財政需要に関する分析も必要ではないか。
- 本検討会において、行政サービスの地域間格差や税源の偏在、財政力格差の状況について分析を行うに当たり、全国知事会などの地方3団体や個々の自治体からヒアリングを行う必要があるのではないか。

以上